



Title	東日本大震災のコミュニティ移転における環境移行の臨床学的アプローチに関する研究 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	坪内, 健
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(工学)
Dissertation Number	甲第14883号
Issue Date	2022-03-24
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/85211
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Ken_Tsubouchi_review.pdf, 審査の要旨



学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称 博士(工学) 氏名 坪内 健

審査担当者 主査教授 森 傑
副査教授 小澤 丈夫
副査准教授 小篠 隆生

学位論文題名

東日本大震災のコミュニティ移転における環境移行の臨床学的アプローチに関する研究
(A Study of Clinical Research Approach for Environment Transition in Community Relocation after the Great East Japan Earthquake)

東日本大震災では、津波被害に伴い高台へのコミュニティ移転が復興事業によって実施された。コミュニティ移転を実施するにあたり政府は資金面や事業運用において強い影響力を持っており、コミュニティが主体性を発揮することは必ずしも容易ではなかった。また、東北地方沿岸のコミュニティは発災前から人口減少が続いており、東日本大震災のコミュニティ移転は、住民が受ける環境移行の負担を軽減する計画が求められるだけでなく、コミュニティの長期的な持続性についての効果的な方策も必要となった。

本研究は、東日本大震災のコミュニティ移転の事業実施状況の実態を整理するとともに、住民主導による防災集団移転促進事業を実現した気仙沼市小泉町地区(以下、小泉地区)のコミュニティ移転における長期的なフィールドワークを通じて、環境移行理論に基づき住民の生活再建プロセスの深刻な実状を実証的に解明し、災害によるコミュニティ移転で求められる調査者および科学研究のフィールドへの介入のあり方を論考することを目的としている。

第1章では、本論文が対象とするコミュニティ移転の定義を示し、研究の背景と目的、位置付けを述べている。

第2章では、コミュニティ移転を論じるための理論的基盤である環境移行理論について詳述した上で、研究の課題と方法論を設定し、それらを統合するために必要な戦略となるトライアングレーションについて解説している。

第3章では、東日本大震災のコミュニティ移転の実施状況を概観し、公的機関による事業説明資料から住宅再建事業による移転に伴うコミュニティの変容を読み解き、4つのタイプに分類している。その結果、東日本大震災において多くのコミュニティ移転が実装された防災集団移転促進事業は、70戸以上の規模では都市部への移転あるいは周辺のコミュニティが統合する移転である場合が多いことなどを指摘している。

第4章では、小泉町地区での長期間の現地調査をもとに、コミュニティ移転の制度と計画行為によって生じる住民の心身への影響を明らかにしている。計画策定に関わるワークショップが終了した後では、住民の認識はコミュニティを中心とするものではなく事業を中心とするものになり、ワークショップへの中途参加者は計画プロセスを受容できずいたり、協議会のメンバーは移転後に新たな環境に対する主体性が希薄化したりしていることを指摘している。コミュニティ移転を公共事業で実施する際は制度化の影響を免れることはできず、長期的な脱制度化の取り組みが必要と

なることを論じている。

第5章では、小泉町地区での利用実態調査により、宅地クラスとそれらを統合する外周道路という異なるスケールでの領域の設定が、従前の近隣関係の維持と移転地での新たな近隣関係の構築という異なるコミュニティの課題に対応しているほか、ラドバーン式の住宅地計画がもたらす緑地帯の空間がプライベートな活動を行う選択肢の空間として機能していることを明らかにしている。一方、玄関と道路との対応を重視する住民の宅地選択の嗜好にそぐわない北面接道の宅地において多くの空きが発生しており、移転地全体の住宅地計画と住宅再建における地区の慣習や個人の嗜好との間には整合が難しい点が存在していたことも指摘している。

第6章では、科学的説明とは異なる物語的説明によって人々の日常生活の質の向上を目指すナラティブ・アプローチの方法論と技法を参照し、インタビュー調査における調査者の立場や聞き方が住民の認識に多分な影響を及ぼしていることを指摘するとともに、災害によるコミュニティ移転においてインタビュー調査が住民の心理的な環境移行の負担を軽減する可能性を論じている。

第7章は、様々な外圧による過酷な環境移行を強いられる災害によるコミュニティ移転では、災害復興に伴う住民の認識と実生活のギャップが顕著に現れることを指摘している。人間と環境の関わりを調査して得られる経験的知見を生活の質の向上へと還元することを目指して、調査者が積極的に当事者とのコミュニケーションを構築する臨床学的アプローチが、新たな環境に対する住民の主体性を涵養し、長期的な環境移行の負担を軽減するコミュニティ移転に貢献し得ることを提言している。

これを要するに、本論文は、東日本大震災によるコミュニティ移転の事業実施の実状についての実証的な分析と、被災者の生活再建に密接に関わる環境移行プロセスの課題の具体的な解決へ向けての学術的・実践的な方策について新たな知見を得るものであり、建築計画学さらには生活の質の向上に資する価値明示的な知見とその応用を重視する環境行動研究の学術的な開拓として貢献するところ大なるものがある。

よって著者は、北海道大学博士(工学)の学位を授与される資格あるものと認める。